

## 立川市発達支援計画（平成29年～31年度）の主な取組の成果と課題

立川市発達支援計画は、平成29年度を初年度とする3年間の計画で、本市が目指すシステムを「どの子ども地域で安心して過ごしていけるように、すべての機関の連携とコーディネートの力を強化し、途切れ・すき間のない子ども支援・発達支援を目指す」として、相談機能、成長・療育機能、情報共有機能、現場職員支援機能、家庭支援機能、コーディネート機能、健診・診察機能、理解啓発機能の8つの機能を掲げ、76項目の取組を示しています。主な取組の成果と課題について次のとおりです。

### 1. 相談機能

#### 【主な取組・成果】

- ・子ども未来センターの発達相談では、発達に支援や配慮の必要な子どもとその保護者に相談支援を行いました。電話・来所相談は平成29年度は1,675件、30年度は2,132件、31年度は2,288件と、増加する相談にに応じてきました。社会性の成長発達がみられる5歳児を対象に5歳児相談を市内の保育園・幼稚園で実施し、保護者の不安や悩みの相談に対応、相談件数は平成29年度は183件、30年度は147件、31年度は172件で、各園と連携をしながら実施しました。
- ・運動や精神の発達、言葉の遅れ、心理面で乳幼児健康診査後の経過観察が必要とされた幼児とその養育者を対象に、乳幼児発達健康診査やすこやか相談を実施しました。乳幼児発達健康診査は平成29年度・30年度・31年度は28回、すこやか相談（2歳児すこやか相談含む）は平成29年度は119回、30年度は118回、31年度は119回実施し、発達の特性などについて早期に保護者と共に話し合い、関わることができました。
- ・子ども未来センターや健康会館での専門性の高い機関での相談から、地域の身近な子育てひろば、保育園などでも相談支援を行いました。各々の役割を踏まえながら連携して相談支援を行うことで、早期に子どもの特性に応じた関わりを保護者に提示することができました。
- ・子ども家庭支援センターの発達相談から就学相談につながった件数は平成29年度は80件、30年度は72件、31年度は60件で、途切れない支援を行いました。

#### 【課題】

- ・相談件数は増加傾向であり、また、多様なニーズに対応できる相談体制の充実が課題となっています。
- ・相談する内容は複雑かつ多岐にわたっており、相談員に幅広い知識と相談対応力の向上が必要となっています。
- ・相談ニーズを把握することが難しく、相談につながりにくいケースも課題となっています。

### 2. 成長・療育機能

#### 【主な取組・成果】

- ・ドリーム学園（定員25人）での児童発達支援事業では、集団でお互いに育ち合うことで家庭や地域で生活する力を身につけることができました。

- ・発達支援親子グループは、子ども未来センターと砂川学習館で、実施回数は、平成29年度・30年度は336回、平成31年度は318回、参加児童数は平成29年度は2,019人、30年度は1,634人、31年度は1,392人でした。親子でプログラムに参加することで、子どもの発達の特性を知り、成長を促すことにつながりました。
- ・保育園及び幼稚園では、障害のある児童を受け入れ、集団の中での生活を通じた発達を促すとともに、個々の障害の状態に応じた支援を行いました。

### 【課題】

- ・ドリーム学園では、集団による療育を実施していますが、子どもたち一人ひとりに合った支援について検討することが必要です。
- ・ドリーム学園の施設の老朽化に伴い、施設のあり方について検討していく必要があります。
- ・小学校就学後の児童については、子ども未来センターで教育相談を実施していますが、療育の場の提供が課題となっています。

## 3. 情報共有機能

### 【主な取組・成果】

- ・サポートファイル（愛称：たちサポ）については、庁内関連課によるワーキンググループで準備、検討を進め、アンケートやモニター会議を実施して、利用者の意見を取り入れながら、平成31年度から導入しました。子どもの成長発達の情報を一元化して、相談窓口での保護者の負担軽減につなげるものとして活用を進めます。
- ・民間療育機関等の連携と情報共有では、児童発達支援事業所交流会や放課後等デイサービス事業所連絡会を開催し、情報交換や課題の共有を行いながら、事業所との連携を深めました。
- ・子ども家庭支援センターや保育園等では、必要に応じて就学相談の紹介や就学支援シートの作成支援を行い、円滑な学校生活が送れるように手助けを行いました。

### 【課題】

- ・サポートファイルについては、利用拡大を図るために、そのメリットを周知していくとともに、関係機関における活用について有効な方法を検討する必要があります。
- ・関係機関との課題や情報の共有を行うために、庁内関係課だけではなく、障害児相談支援事業者、児童発達支援事業者、放課後等デイサービス事業者と引き続き連携が必要です。

## 4. 現場職員支援機能

### 【主な取組・成果】

- ・現場職員への研修として、各所属や機関において、独自に研修を実施したり、職員会議の中で発達に支援や配慮の必要な子どもへの理解を深めるために情報共有を行ったりしました。また、立川市医師会と共催で学習会を実施しました。
- ・巡回保育相談では、市内の認可保育園と幼稚園、認証保育所のほか、臨時で各園や市外の園からの要望に応じて行いました。

- ・障害児対応職員の加配（幼稚園）については、平成31年度から幼稚園教育振興事業を開始しました。

### 【課題】

- ・関係部署や機関では各々、子どもや保護者のニーズに合った支援を行うため引き続き研修等が必要です。

## 5. 家庭支援機能

### 【主な取組・成果】

- ・子ども未来センターではベビーヨガなど、子育てひろばでは手遊びなどで親子のスキンシップ遊びを実施し、愛着形成を促しました。
- ・乳幼児健康診査等では乳幼児期に大切にしてほしいことなどの情報提供を行い、啓発に取り組みました。
- ・ペアレントプログラムを実施して、保護者が子どもの発達や関わり方を学ぶとともに、仲間づくりのきっかけとなりました。
- ・「おしゃべりの場」を定期的を開催し、発達が気になる子どもの保護者の交流や情報交換の場を提供しました。

### 【課題】

- ・市ホームページを活用して保護者等に役立つ関連情報も提供していく必要があります。
- ・保健師の家庭訪問等地区活動の中で、発達に支援や配慮が必要な子どもへの具体的な関わり方をアドバイスすることが求められ、保健師の療育に関するスキルアップが求められています。

## 6. コーディネート機能

### 【主な取組・成果】

- ・発達支援に係る、来所相談、巡回保育相談、発達支援親子グループ活動等の中で、臨床発達心理士や保育士等が事業所や施設、病院への見学を行い、様々な社会資源を活用して職員のコーディネート力の向上を図り、相談者への対応に生かしています。
- ・発達に支援や配慮の必要な子どもに関わる部署では、各々で取り組んでいるほか、保育コーディネーター研修受講者やスキルのある職員を中心に、各園において研修機会を確保して、人材育成を行いました。

### 【課題】

- ・部署や機関それぞれで研修などをとおして、発達に支援や配慮の必要な児童への理解は深めていますが、経験年数や職員の個々のスキルにより、子どもやその保護者への対応についてはばらつきがあります。引き続き、職員のコーディネート力の向上に努めるとともに、関係部署間の連携強化など組織的に対応することが求められています。
- ・児童発達支援事業所交流会や放課後等デイサービス事業所連絡会のほか、特別支援教育連絡会など

の会議をとおして、外部の関係機関との連携を深めて、さらに適切なコーディネートができるような取り組みを進める必要があります。

## 7. 健診・診察機能

### 【主な取組・成果】

- ・子ども未来センターで行っている発達相談と健康会館での乳幼児健診後に行っている心理相談について、各相談の目的と役割を整理し、連携して相談者への対応を行いました。
- ・発達の診察や検査枠の確保と早期に適切な療育につなげる「発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業」を平成30年度から実施しました。平成30年度は初診・再診で378枠、31年度は370枠を確保しました。また、予約から初診までの日数が約1か月程度で早期の支援につなげました。

### 【課題】

- ・発達に支援や配慮の必要な乳幼児の健診では、個別のニーズに応じた支援が必要です。

## 8. 理解啓発機能

### 【主な取組・成果】

- ・発達支援に関する講座については、子ども家庭支援センターでは、関係団体に所属している先輩保護者が参加したり、講師となったりして実施しました。また、生涯学習推進センターでは家庭教育講座として専門家を招いて「発達障がい」をテーマに開催しました。
- ・発達支援団体との連携では、発達支援団体などの保護者等の協力で、発達が気になる子どもの保護者を対象とした「おしゃべりの場」等を実施しました。

### 【課題】

- ・発達支援に関する講座や関係団体と連携した事業を行っていますが、さらに多くの方に参加していただけるように周知方法など工夫する必要があります。
- ・発達に支援や配慮が必要な子どもの特性やその保護者の気持ちを理解し、共に考えていく環境づくりに取り組む必要があります。